

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月11日現在

機関番号：11301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830015

研究課題名（和文） 幼少期における家庭環境が、思春期の精神健康と学校適応に及ぼす影響についての研究

研究課題名（英文） How the family environments in childhood effect on mental health and school adjustment among adolescents.

研究代表者

佐藤 みほ (SATO MIHO)

東北大学・大学院医学系研究科・助教

研究者番号：30588398

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、思春期の子どもたちの幼少期における家族の習慣と現在の家族機能、学校帰属感覚、学校充実度及び精神健康との関連を検討することである。山形県立X高等学校、福島県立Y高等学校、上山市立Z中学校に在籍する2010年度入学生を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。調査の結果、Z中学校の男子を除いた対象者に対して、幼少期の家族の習慣の形成度は現在の学校帰属感覚に有意に関連することが認められた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to explore the relationship between family routines in childhood and family functioning, psychological sense of school membership, well-being in school, and mental health among 14-16 year-old students. The questionnaire was conducted to the participants. The result showed that there were apparent relationships between family routines in childhood and family cohesion for all participants, and that family routines in childhood would effect on psychological sense of school membership except the junior high school boys.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,240,000	372,000	1,612,000
2011年度	1,140,000	342,000	1,482,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,380,000	714,000	3,094,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：健康社会学 学校適応 家庭環境 思春期

1. 研究開始当初の背景

本邦では高等学校において、養護教諭が「心の問題」を理由として継続支援を行った生徒数は、平成13年から平成18年の間で1000人当たり14.8人から18.8人へと増加している。学校の欠席理由に関しては、「全身倦怠」等のように精神面において症状を来していると考えられるケースが急激に増加している。こうした背景には、思春期の子ども

たちを取り巻く社会環境の著しい変化、ライフスタイルの変化や人間関係の希薄化、家庭環境、友人関係や学業をはじめとした学校生活に関連する様々なストレスの存在があると考えられている。

子どもにとって学校は、社会的相互作用を経験でき、成長発達過程に重要な影響を及ぼす心理社会的環境要因である。だが同時に、学校の心理社会的環境が子どもにとってス

トレッサーとなり、精神健康に大きく影響することも指摘されている。学校内での対人関係、学力の不振など、学校生活に纏わる様々な理由から、心身の不調を訴え、不登校などの学校不適応状態に至るケースは少なくない。学校環境がストレッサーとなり、学校不適応状態を呈している高校生は相当数であり、加えて精神健康の不調を訴える生徒も少なくなく、深刻な状況であることが推察される。さらに、思春期に学校不適応状態や精神健康の不調に陥ることは、成人期の精神健康に対してもネガティブな影響を及ぼすことが指摘されている。よって、学校不適応を予防する要因の探索や、学校不適応の予防策構築は、喫緊の課題と考えられる。

学校不適応状態の予測因子とされているのが、学校帰属感覚や社会性であり、これらが低いことで、学校不適応状態や精神健康上の問題発生に繋がるリスクが指摘されている。よって、思春期の子どもの精神健康を守る上で、学校帰属感覚や社会性の形成を促す必要性は高い。また、家族のつながりが強い家庭で育った子どもは、学校でも教職員や生徒との情緒的繋がりを育みやすい傾向にあり、学校適応が促されると考えられていることから、家庭に潜在する因子も無視できない。

学校帰属感覚、社会性および家族のつながりを促すものとして、「家族の習慣(family routines)」が提示されている。家族の習慣とは、「日々の家庭生活において、予測できる規則性がある、2人以上の家族を巻き込んだ観察可能な反復性の行動」と定義されている。家族の習慣に関する理論は、発達理論を参照し、提唱された理論であり、幼少期に家族の習慣が形成されていることで、思春期の子どもの健全な社会・情緒的発達を促すことに繋がるとされている。

家族の習慣は次のような作用を持つとされる。第1に、家族の習慣には規則性があるため、家庭生活に一貫性、不変性が備わり、子どもには予測可能感が育まれると述べられている。予測可能感はストレスフルイベントによる心身健康への影響を低減する機能を持つ。第2に、規則性がある家族の習慣が存在することで、家庭生活が安定するため、子どもの情緒面には安定性がもたらされ、心身健康が守られる。第3に、家族成員間で家族の習慣を共有することにより、家族としての一体感や家族の凝集性が高まるため、子どもの精神健康を守る資源となる。第4に、家族の習慣を通じた家族成員同士の対人的相互作用により、子どもには対人的スキルや社会性が育まれると考えられており、社会への帰属意識が生まれやすくなり、社会適応力が身に付く。

以上を参照すると、幼少期に家族の習慣が形成されているほど、思春期における学校帰

属意識や社会性が育まれ、精神健康を良好に保つことができると予測される。だが、この仮説を検証した研究は国内外ともに極めて稀であり、早急な研究の蓄積が必要と考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、幼少期の家庭環境と思春期における家庭環境、学校に対する帰属意識や精神健康との関連を検証する。そのため質問紙調査を実施し、以下の諸点について明らかにすることを目的とした。(1)現在思春期の子ども達が幼少期の頃の家族の習慣の形成度の実態を把握する。(2)幼少期における家族の習慣の形成度と現在の家族機能との関連を検証する。(3)幼少期における家族の習慣の形成度により高められる学校に対する帰属意識や精神健康と、学校充実度との関連性について検討する。

3. 研究の方法

(1) 調査対象

山形県立X高等学校、福島県立Y高等学校、上山市立Z中学校に在籍する2010年度入学学生を対象に、集合法による自記式質問紙調査を実施した。X高等学校では2011年2月と12月に、Y高等学校では2011年3月に、Z中学校では2011年12月に調査を実施した。

(2) 測定した変数

測定内容は、X高等学校2011年2月実施分およびY高等学校の生徒に対しては、幼少期の家族の習慣の形成度を測定するための家族の習慣尺度(日本語版FRI:25項目4件法)、学校帰属感覚を測定するための学校帰属感覚尺度(18項目5件法)、学校充実度を測定するための学校ウェルビーイング尺度(29項目5件法)、家族機能を測定するための心身症状の程度を測定するための家族機能測定尺度(20項目5件法)、心身症状チェックリスト(8項目4件法)、精神健康状態を測定するためのメンタルヘルスインベントリー(5項目5件法)、そのほか、現在のライフスタイル、家族背景、ソーシャルサポートネットワークについて尋ねた。

X高等学校2011年12月実施分については、上記内容のうち、家族の習慣尺度を除く変数について測定した。またZ中学校の生徒に対しては、学校ウェルビーイング尺度を除く変数について測定した。

(3) 分析方法

幼少期の家族の習慣と現在の家族機能との関連を見るために、男女別にPearsonの相関係数を算出した。また、家族機能、家族の習慣の頻度、学校帰属感覚、学校充実度、精神健康について男女差が認められるかを調

べるために対応のないt検定を行った。さらに、幼少期における家族の習慣の形成度により高められる学校に対する帰属意識や精神健康と、学校充実度との関連性について検討するために、学校帰属感覚を従属変数、幼少期の家族の習慣、家族機能、学校充実度を独立変数とした階層的重回帰分析を実施した。

以上の統計解析には統計解析プログラムIBM SPSS Statistics 20.0を使用した。有意水準はすべて、5.0%(両側)とした。

(4) 倫理的配慮

本研究は東北大学大学院医学系研究科倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。調査実施にあたっては、研究の趣旨および調査方法、調査参加は自由意志によるものであること、調査参加に拒否した場合においても不利益はないこと、調査対象の生徒のプライバシーは保護されること、調査データは研究目的以外で使用しない旨を生徒、学校関係者(校長、教頭、学級担任)に口頭および文書で説明し、同意を得た。調査票への回答は原則的に無記名とし、調査票の文面においても回答を強要するような用語は用いないよう配慮した。

測定内容についての決定に際しては、調査協力校責任者の意見を十分に尊重した。

4. 研究成果

(1) 調査の実施結果

本調査に参加した各学校の対象者数、性別は次の表に示す通りである。(表1)

表1 調査参加者の内訳

	X高校(2011/2)		X高校(2011/12)		Y高校		Z中学校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
男子	120	39.2	116	39.7	117	37.5	57	50.4
女子	186	60.8	175	59.9	191	61.2	46	40.7
無回答	0	0	1	0.3	4	1.3	10	8.8

(2) 家族の習慣の形成度、家族機能、学校帰属感覚、学校充実度、精神健康の男女比較

家族の習慣の形成度、家族機能、学校帰属感覚、学校充実度、精神健康について男女差が見られるかを検討するために、それぞれの得点について男女間での平均値の比較を行った。(表2)

解析の結果、家族の凝集性についてはX高等学校(2011年2月、12月)、Y高等学校、Z中学校全てにおいて女子が男子に比して有意に高かった。また、家族の適応性について、

表2 男女間の平均値の比較

		X高校(2011/2)		X高校(2011/12)		Y高校		Z中学	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
凝集性	男子	26.7 ± 7.9	**	26.8 ± 8.0	***	27.1 ± 8.2	***	28.8 ± 8.0	*
	女子	29.7 ± 7.6		30.3 ± 7.6		32.1 ± 8.0		32.9 ± 9.1	
適応性	男子	25.4 ± 4.8		25.9 ± 5.1	**	26.1 ± 5.5	*	25.4 ± 5.8	
	女子	26.4 ± 5.1		27.6 ± 4.8		27.5 ± 5.1		26.9 ± 5.4	
家族の習慣	男子	66.4 ± 10.0	**	- ± -		69.3 ± 10.7	***	65.5 ± 11.8	
	女子	70.3 ± 10.6		- ± -		74.8 ± 10.3		68.9 ± 12.1	
学校帰属感覚	男子	43.3 ± 7.5		42.7 ± 8.0		44.3 ± 8.3		51.4 ± 7.1	
	女子	43.7 ± 7.8		44.5 ± 7.6		45.5 ± 8.7		49.5 ± 9.5	
学校充実度	男子	75.6 ± 11.4		76.3 ± 13.2		74.4 ± 13.3	**	- ± -	
	女子	75.3 ± 10.6		77.5 ± 11.0		78.7 ± 10.8		- ± -	
精神健康	男子	17.3 ± 3.8		17.2 ± 4.0		16.9 ± 3.9		18.7 ± 3.4	
	女子	16.8 ± 3.4		17.1 ± 3.3		16.6 ± 3.7		17.9 ± 4.2	

*** p<.001. ** p<.01. * p<.05

X高等学校(2011年12月)とY高等学校において女子が男子に比して有意に高く、幼少期の家族の習慣の形成度については、X高等学校(2011年2月)、Y高等学校において女子が男子に比して有意に高く、学校充実度についてはY高等学校においてのみ女子が男子に比して有意に高いという結果が得られた。

学校帰属感覚、精神健康についてはいずれの学校においても有意な男女差は認められなかった。

(3) 幼少期の家族の習慣の形成度と現在の家族機能の関連

幼少期の家族の習慣の頻度と現在の家族の凝集性、適応性についてPearsonの相関係数を算出したところ、X高等学校(2011年2月)の男女、Y高等学校の男女、Z中学校の男子については幼少期の家族の習慣の形成度と現在の家族の凝集性、適応性との間に有意な正の相関が認められた。Z中学校の女子については幼少期の家族の習慣の形成度と現在の家族の凝集性との間でのみ有意な正の相関が認められた。(表3)

表3 家族の習慣と家族機能との相関係数

	X高校(2011/2)		Y高校		Z中学校	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
凝集性	.527**	.397**	.624**	.553**	.500**	.743**
適応性	.276**	.232**	.394**	.296**	.179	.282

** p<.01

(4) 幼少期の家族の習慣の形成度と現在の学校帰属意識、学校充実度および精神健康との関連

幼少期の家族の習慣の形成度を測定した、X高等学校(2011年2月)、Y高等学校、Z中学校のデータを用いて、幼少期の家族の習慣の形成度と現在の学校帰属意識、学校充実度および精神健康との関連について階層的重回帰分析を実施し、検討した。以下、学校帰属感覚に有意な影響が認められた要因についてのみ示す。(表4~6)

モデル1で幼少期の家族の習慣の形成度を投入したところ、Z中学校男子を除き、学校帰属感覚に有意に関連することが示された。

モデル2で現在の家族の凝集性と適応性を投入したところ、X高等学校(2011年2月)女子、Y高等学校男子について家族の習慣の形成度による影響が依然として認められた。

Y高等学校女子、Z中学校女子については家族の習慣の形成度による影響は消失し、現在の家族の凝集性による影響が認められた。

Z中学校男子については、現在の家族の凝集性による影響が認められた。

モデル3でX高等学校(2011年2月)、Y高等学校においては学校充実度及び精神健康を、Z中学校においては精神健康を投入したところ、X高等学校(2011年2月)の男女については学校充実度と精神健康による影響が

認められた。

Y 高等学校男子については、家族の習慣による影響が、女子については家族の凝集性による影響が依然認められ、両者ともに学校充実度と精神健康による影響も認められた。

Z 中学校男女については、家族の凝集性による影響は消失し、精神健康による影響のみが認められた。

表4 X高校(2011/2)

	男子			女子		
	model1	model2	model3	model1	model2	model3
	β	β	β	β	β	β
家族の習慣	.248 **	.129	.072	.280 ***	.221 **	.121
凝集性		.167	.067		.145	.055
適応性		.111	.087		-.014	-.048
学校充実度			.384 ***			.485 ***
精神健康			.321 ***			.258 ***
調整済 R2乗	.053	.086	.395	.073	.078	.442

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

表5 Y高校

	男子			女子		
	model1	model2	model3	model1	model2	model3
	β	β	β	β	β	β
家族の習慣	.383 ***	.274 *	.180 *	.204 **	.004	.038
凝集性		.161	.065		.392 ***	.157 *
適応性		.020	.022		-.075	-.091
学校充実度			.577 ***			.540 ***
精神健康			.217 **			.254 ***
調整済 R2乗	.139	.142	.567	.036	.111	.513

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

表6 Z中学校

	男子			女子		
	model1	model2	model3	model1	model2	model3
	β	β	β	β	β	β
家族の習慣	.224	.016	.016	.597 ***	.322	.127
凝集性		.455 *	.276		.449 *	.291
適応性		-.112	.005		-.209	-.046
精神健康			.358 *			.555 ***
調整済 R2乗	.031	.110	.209	.340	.405	.624

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

(5) 結論

以上の解析結果より、以下の点が示された。

1. 幼少期の家族の習慣の形成度と現在の家族の凝集性との中程度～高程度の相関が認められたことから、家族の習慣の形成度が家族の凝集性を高める可能性が示唆された。
2. Z 中学校男子を除いては、幼少期の家族の習慣の形成度は中学・高校生時期の学校帰属感覚を高める要因となり得ることが示唆された。

一方で、幼少期の家族の習慣の形成度が学校帰属感覚に影響するプロセスを媒介する要因は在籍学校、性別により異なっていた。本研究では東北地方の中学・高校を調査対象としているが、位置する市町村、学校の種別は異なる。従って、今後さらに解析を進め、幼少期の家族の習慣の形成度が学校帰属感覚に影響するプロセスに介在する要因の違いがどのような点から生じているのかにつ

いて明らかにする必要があると考えられる。

また、本研究において測定したものの、今回の解析には含めなかった様々な要因が存在することから、今後はさらに解析を行い、幼少期の家族の習慣の形成度による思春期の学校帰属感覚、学校充実度、精神健康及び家族機能への影響のプロセスについて解明していく必要があると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 みほ (SATO MIHO)

東北大学・大学院医学系研究科・助教

研究者番号: 30588398

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし